

kitamoto city

令和7年3月21日

北本市教育委員会 教育総務課 総務·政策担当 落合 048-594-5561 a04400@city.kitamoto.lg.jp

【令和7年第1回市議会定例会において、令和7年度補正予算(第2号)を提出】

物価高騰に直面する保護者への支援の一環として、令和7年度の 小・中学校に通う児童生徒の給食費を無償化へ

物価高騰による小中学生の保護者の負担を 軽減することを目的として、小中学校における 学校給食費(給食食材費の高騰相当額を含 む)を無償化します。

本事業は、物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金等を活用して実施するもので す。



※ 当初、小学校については、第2子以降に限定して無償化実施予定としていましたが、小学校 給食費の完全無償化について継続して検討を続けた結果、ふるさと応援基金を活用できる目 途がたったことから実施することとしたものです。

予 算 額

2億4,893万1千円 ※ 3月補正予算にて予算措置予定

小学校費 1億5,186万1千円 中学校費 9,707万円

(対象児童生徒数)・小学校: 2.667 人(市内: 2.541 人、市外: 126 人)

·中学校:1,475人(市内:1,342人、市外:133人)

学校給食費

北本市立小中学校の給食費(1人あたり)

○小学校 月額:5,175円(年間11か月(8月を除く))

基本月額: 4.500 円

物価高騰対応分(月額):675円(給食費基本月額の15%)

○中学校 月額:5,980円(年間11か月(8月を除く))

基本月額: 5.200 円

物価高騰対応分(月額):780円(給食費基本月額の15%)

※物価高騰対応分については、給食の質を維持しつつ給食費の値上げを回避する ため、令和4年度下半期より市が負担しているものです。